

“ふるさとちば”のための政策推進を

小路正和県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉県中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

東京五輪の競技種目

サーフィンの外房誘致に向け!

知事も可能な限り支援約束



県議会に初登壇し、壇上から語りかける小路県議

小路議員 20

20年の東京オリンピックにおいて、幕張メッセではレスリング、フェンシング、テコンドーが、また、パラリンピックにおいては、ゴールボール、シッティングバレーボール、車いすフェンシングなど多くの競技が行われることが決定しています。

それだけではありません。追加競技として、野球・ソフトボール、空手などと合わせ、本県で非常に盛んなサーフィンも提案されているところ。千葉県は多くを海に囲まれ、とりわけ太平洋岸の外房沿岸は、年間を通して波の質がサーフィンに適しており、多くのサーファーが訪れる世界的にも有名なスポットです。

昨年4月の県議選で初当選を果たしたいすみ市選出の小路正和(こうじ・まさかず)県議は、12月県議会の一般質問に初登壇しました。小路県議は、議場で「これからも、ふるさと繁栄のために生懸命努力する」と発言し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの競技種目にサーフィンが採用された場合、外房地区への会場誘致を要望しました。これに対し、森田知事も「可能な限り支援する」と約束しました。

また、小路県議は外房地域への交通アクセスの向上を訴え、茂原から館山まで一括して事業実施する「外房連絡道路」を提唱したほか、津波対策では、堤防の上に半島振興代行道路の復活を提案し、津波対策とサイクリング道路、観光道路を合わせて事業化するなどの新たな提案を行いました。そのほか、いすみ鉄道への県の支援策、有害獣のキョン対策、いすみ医療センターと地域医療機関の連携などを取り上げ、地域の声をしっかりと県政へ届けました。

県議会一般質問に初登壇

すでに、森田知事も地元サーフィン団体や首長さんからの要望を受け、ぜひとも千葉県外房沿岸にと、森喜朗組織委員会会長に直々にお願するなど、率先した誘致のメッセージを発せられております。

そこで伺います。サーフィンは、どのような手続きを経て追加競技種目として決定されるのか。また、会場誘致について、県としてどう考えているのか。

森田知事 オリンピックの競技種目の追加は、昨年12月のIIOC総会で採択された新たな制度に基づき、開催都市の組織委員会にIIOCへの提案が認められたもので、サーフィンは野球・ソフトとともに、9月末に提案されたところです。

今後、来年8月に開催予定のIIOC総会での手続きを経て正式に競技種目になると聞いていますが、すでに外房地域では、競技会場の誘致に向けた動きが非常に高まっており、先月26日には、地元の首長と競技団体関係者から、県に協力を求める要望書が提出されました。

事前キャンプ誘致も要望

小路議員 オリンピック・パラリンピックは、世界最大の祭典といっても過言ではありません。この大会が約半世紀ぶりに東京で行われるわけですから、この機会を千葉県の地域活性化にいかにつなげるかが、非常に大切なポイントとなります。

そのためには、事前キャンプの誘致は大会を起爆剤に地域活性化やスポーツ振興につなげるまたとない有効な手立てと考えます。千葉県も積極的にキャンプ誘致につながる支援を推進することが必要と考えます。

事前キャンプ誘致について、県の取り組み及び市町村への支援策はどうなっているのか。

森田知事 県では、事前キャンプ誘致に当たり、競技施設や宿泊施設、観光資源等のセールスポイントをパッケージ化し、各国オリンピック委員会や競技団体等に

対し、積極的な情報発信を行っています。

事前キャンプを誘致しようとする市町村に対しては、誘致等に係るノウハウを提供するとともに、無利子貸付事業を創設し、競技施設の整備やバリアフリー化など、ハード面の支援も合わせて行っていくこととしています。

●いすみ市と県政に関するご意見をお寄せください

小路正和 県議事務所
〒298-0004 千葉県いすみ市大原3654
TEL・FAX 0470-62-5802

外房への交通アクセス要望

茂原館山間の一括事業化を訴え

深堀バイパス供用へ

小路議員 圏央道の市原鶴舞インターと夷隅地域との最短ルートである国道297号や国道465号については、まだまだ道路幅が狭く、屈曲した箇所も残っており、いすみ市の中心部においては踏切を原因とした交通渋滞が発生するなど、住民の日常生活にも支障をきたしている現状です。

そこで伺います。いすみ市から圏央道市原鶴舞インターエンジンへのアクセス道路の整備状況はどうか。

小路議員 外房地域の交通アクセスのうち、茂原・宮大原道路の茂原市からいすみ市間の整備について、今後の見直しはどうか。

県土整備部長 茂原・宮大原道路は圏央道とアクセスし、長南町を起点として、茂原市、二宮町を経由して、いすみ市に至る約30キロの地域高規格道路です。

長南町から二宮町間は、長生グリーンラインとして計画しており、このうち長南町から茂原市間の7.2キロについて、

県土整備部長 国道465号では、いすみ市において鉄道と立体交差する深堀バイパスを整備中であり、今年度末の全線供用を予定しております。

国道297号では、大多喜町横山地区において、「七曲り」と呼ばれ、大型車のすれ違いが困難な、カーブが連続する線形不良区間があり、交通の難所となっていることから、現在、2カ所のカーブで改良工事を実施しています。平成28年度中の完成を予定しています。

外房連絡道路を提唱

現在、事業を実施しています。残る茂原市から二宮町間については、今後事業化に向け検討を進めてまいります。

また、二宮町からいすみ市間は、これまでに交通量調査や概略のルート検討などを実施しており、引き続き調査を進めてまいります。

要望 茂原・宮大原道路に加え、外房地域の地域高規格道路として、

鴨川・大原道路、館山・鴨川道路の計画があり、事業化

が待たれています。茂原から館山まで全線をぜひとも計画路線に格上げし、「一括して事業化を目指してもらいたい」と思います。

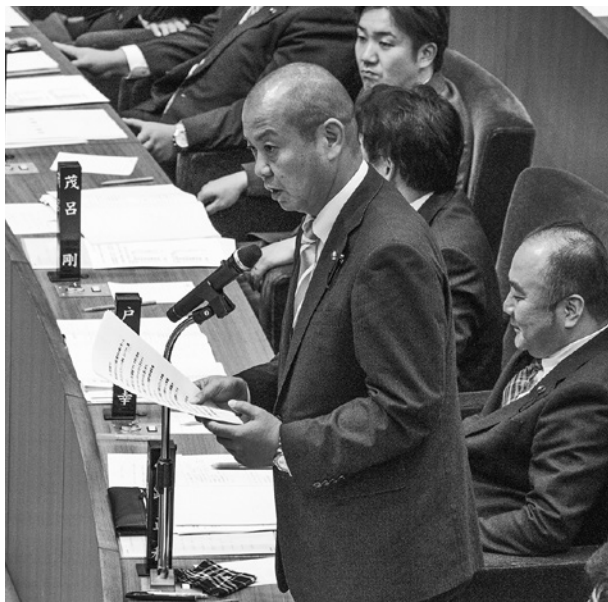
個別の道路計画ではな

有料道開放で要望

要望 東金九十九里道路は、約1.8倍、九十九里有料道路はこの夏の無料開放によって3.4倍の通行量になった実績があります。その2つの有料道路は、夷隅地域と東京千葉を結ぶ重要な道路であり、今回の夏期

「外房連絡道路」として推進していただきたい。それにより、外房地域の皆さんも夢のある仕事ができるのではないかと思います。要望します。

無料開放キャンペーンにより、道路利用者の利便性が向上し、観光振興につながったものと考えられます。こうした観点から、来年度も夏期無料開放キャンペーンを実施するよう、強く要望します。



自席から再質問に立つ小路議員

津波対策で新提案

小路議員 いすみ市域沿岸における津波対策の現状

十九里浜以外の太平洋沿岸についても、平成25年11月に「千葉東沿岸海岸保全基本計画」の見直しを行い、数年から百数十年に一度、来襲が予想される津波を対象に、海岸保全施設等の高さの目安を設定したところです。

そこで、平成26年度から、堤防等の高さが不足していると想定される区間について、測量や構造の調査を進めています。

今後、関係機関と調整を図りながら、対策手法の検討を進め、九十九里沿岸の津波対策事業の進捗状況などを踏まえ、いすみ市域沿岸の工事着手時期について検討してまいります。

いすみ鉄道へ支援を

小路議員 いすみ鉄道の安定した経営に向け、県はどのように取り組むのか。

総合企画部長 いすみ鉄道は、会社において経費の削減等に努める方、JR東日本や小湊鉄道と連携した取り組みにより、観光客の取り込みを図っていますが、依然として

要望 いずれにしても堤防は必要不可欠なので、早期の着手をお願いしたい。そこで、私からの提案ですが、特に夷隅川河口南側の海岸線は、サイクリング道路が走っています。堤防の上にサイクリング道路や遊歩道を整備し、そこにはかつて半島振興法で計画された半島振興代行道路があります。

その道路を堤防の上に復活させることができれば、津波対策と観光道路、サイクリング道路が同時に可能になる、私は画期的な提案ではないかと思っております。ぜひとも前向きに検討していただきたい。

キヨンの駆除対策強化へ

小路議員 夷隅地域を中心に、キヨンが急増しているが、県としてどのような対策を取っているのか。

また、キヨンは狩猟ができる鳥獣に指定されていないことから、捕獲が可能となるよう、国に対して指定するよう要望しています。キヨンは外来種で、生態に関する知見が不足しており、有効な捕獲方法を検討してまいります。

要望 有害鳥獣の捕獲に少しずつ民間企業が取り組んでいると聞いています。積極的に県主導で広域的に取り組むとともに、市町村にも補助制度を積極的に周知するよう要望します。

捕獲した有害鳥獣を資源として活用する処理加工施設の設置について、市町村などから要望があった場合には、県は積極的に支援するよう要望します。合わせて、県主導の処理加工施設を外房が南房地域に設置するよう要望します。

大原高で要望

要望 学校は地域にとって大事な存在なので、大原高校が地域と連携した魅力ある学校となるよう支援していただきたい。地域にとっては、若者の就業・就業の問題があります。大原高校では園芸系列の活用があります。

教育庁だけではできないことなので、知事をはじめ執行部の横の繋がりをもち、魅力ある学校づくりを進めていただきたい。

環境生活部長 近年、キヨンは生息数が急増しており、農作物被害だけでなく、園芸用の花などの食害や鳴き声の苦情なども増加しています。このため、県では市町村が行う有害捕獲事業へ